



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 スターティア株式会社
コード番号 3393

上場取引所 東

URL <http://www.startia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
経営企画管掌 (氏名) 後久 正明 (TEL) 03-5339-2162

四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,090	34.6	276	210.3	283	177.0	167	191.7
24年3月期第2四半期	2,296	20.3	88	△24.6	102	△18.0	57	△11.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 166百万円 (219.5%) 24年3月期第2四半期 52百万円 (△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	33.67	33.21
24年3月期第2四半期	11.56	11.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,806	2,792	73.3
24年3月期	3,777	2,650	70.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,792百万円 24年3月期 2,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	ー	0.00	ー	5.62	5.62
25年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
25年3月期(予想)	ー	ー	ー	6.05	6.05

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,039	18.8	600	30.7	600	26.1	300	7.7	60.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報 (注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期2Q	4,975,000株	24年3月期	4,956,200株
25年3月期2Q	114株	24年3月期	51株
25年3月期2Q	4,961,594株	24年3月期2Q	4,953,349株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年10月31日に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ (東証上場会社情報サービス) および当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞から一時は生産や消費マインドの回復による景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政不安や長引く円高の影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、当社がターゲットとしている従業員300名未満の企業でも、東日本大震災以降、特にBCP(事業継続計画)の構築に掛かる意欲は旺盛であり、また長引く不景気で導入を控えていた企業の情報端末機器の買い替え需要が拡大したことが要因となり堅調に推移しております。

また、電子ブックを閲覧するモバイル端末は、携帯電話からスマートフォンやタブレット型端末への移行が急速に進んでおり、タブレット型端末の出荷台数は前年比較で2倍を超えると予測され、加えて国内出版業界は大手出版会社による主導もあり、更に電子化への移行が加速してきております。

このような事業環境のもと、当社グループでは売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、新卒65名を含め従業員を373名まで増員し、グローバル化も含めた拠点展開の促進、ストック収益の向上、プル型による市場・顧客開拓力の向上及びコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくためには、これまでの積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考え、他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、研究開発・人材育成に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,090,975千円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益は276,172千円（前年同四半期比210.3%増）、経常利益は283,182千円（前年同四半期比177.0%増）、四半期純利益は167,079千円（前年同四半期比191.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」（以下「ActiBook」といいます）や「Digit@Link CMS2（デジタルリンクシーエムエスツー）」（以下「CMS」といいます）を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関しましては従来どおりの基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンにアプリ、HTML5両面に対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、社内文書の電子化に対応するための機能を強化するため、積極的な投資を行いました。

この投資により「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」と呼ばれる、欧米のMR（メディカル・リプレゼンタティブ、医薬品メーカーの医薬情報担当者）で定着しつつある、『今まで紙で利用、配布していた営業資料や社内ドキュメント類を電子化し、iPadやAndroid搭載のタブレット型端末で閲覧・プレゼンテーションを行い、そちらに対する利用ログから提供する情報を改善していくような取り組み』が出来るシステムパッケージであるActiBook Custom4（アクティブックカスタムフォー）をリリースし、新たな市場開拓や使用用途の提案力が向上し、市場拡大を推し進めております。

さらに、当第2四半期連結累計期間においてActiBookのSaaS版サービスとCMSを利用したWebサイトの作成を同時に利用していただく顧客の増大を図っており、1社に対して「Webサイト周りに対して総合的且つ独自性の高い提案が出来るパートナー」としての実績も順当に積み上げております。

また、ごきげんビジネス出版アプリという自社メディアのリリースや、学生向け無料コピーサービス『タダコピ』を運営する株式会社オーシャナイズとの業務提携など、ActiBookの独自性や強みを活かした新しい収益モデルの構築に向けた取り組みもスタートしております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は670,710千円（前年同四半期比50.2%増）、セグメント利益（営業利益）は60,023千円（前年同四半期比79.4%増）となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、従来からのストック型サービスの強化に加え、ネットワーク関連機器の販売にも注力し活動をいたしました。

ストック型サービスにつきましては、従来から提供していたネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」に加え、2012年9月に社内ITネットワーク保守サービス「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンクネットレスキュー）」（以下「ネットレスQ」といいます）を開始し、更なる

強化を図りました。

「ネットレスQ」は小規模企業において、ITに精通した専任の担当者を設置していることが少なく、トラブルが発生した際に原因の究明や復旧に時間がかかり、他の業務が長時間止まってしまうといった実情を解決するサービスであります。

これにより、従来の顧客層を拡大する形でネットワーク関連のニーズに応えることができ、ビジネスソリューション関連事業と高いシナジーを発揮しております。

ネットワーク関連機器の販売につきましては、「マネージドゲート」の顧客を中心に、総合的なネットワークコンサルティングを実施し、顧客毎のネットワークにおける問題点を解決する活動をし、フロー型収益の増加に寄与いたしました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は855,127千円（前年同四半期比27.5%増）、セグメント利益（営業利益）は167,954千円（前年同四半期比173.5%増）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として昨年から実施した営業組織の販売手法別組織への再編が2年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、組織再編に伴いOA機器販売事業の人員の一部をソフトバンク関連事業の部署に異動をさせた事により、前年同四半期に比べ、ソフトバンク関連事業が大幅な増収増益となりました。

OA機器販売事業につきましては、一部の人員の異動はあったものの、1人当たりの生産性向上と、引き続き技術部門の作業の効率化を図る施策を行いました。その結果を受け、当第2四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材につきましては、前年同四半期に比べ好調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、従来のレガシー型と市場ニーズが高まるクラウド型IP電話サービスを既存顧客及び新規顧客向けに販売強化を行ったことにより、順調に売上を伸ばし、前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。引き続き、ターゲットとなる企業のワークスタイルの変革と快適な通信環境の構築を推進してまいります。

複合機販売に関しましては、当連結会計年度のインフラ事業本部内での組織再編に伴い、複合機販売に携わる人員は減少となりましたが、人材育成強化に注力した結果、一人当たりの生産性は前年同四半期より向上し、堅調に推移いたしました。

下半期についても引き続き、更なる既存顧客へのサービス向上のため、迅速なメンテナンス体制と、きめ細やかなサービス提供をしてまいります。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、当連結会計年度より各拠点に経験豊富で商材知識がある人員を配置し、おとくライン専売部署の立ち上げを行いました。専属の営業人員増や、他部署からの社内紹

介による受注増が寄与し、ソフトバンクテレコム株式会社に取次ぐ回線数は前年同四半期に比べ大幅に伸び、売上高も好調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,565,136千円（前年同四半期比32.7%増）、セグメント利益（営業利益）は67,135千円（前年同四半期比639.6%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産及び純資産の状況

（イ）資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,806,957千円となり、前連結会計年度末と比較して29,163千円増加いたしました。その主な内容は、その他の流動資産の増加54,880千円や無形固定資産の増加22,801千円、投資その他の資産の増加33,926千円がありましたが、その一方で、売掛金の減少94,065千円があったことなどによるものであります。

（ロ）負債

負債の部は1,014,751千円となり、前連結会計年度末と比較して112,181千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少13,721千円や1年内返済予定の長期借入金の減少58,400千円、未払法人税等の減少23,146千円があったことなどによるものであります。

（ハ）純資産

純資産の部は2,792,206千円となり、前連結会計年度末と比較して141,345千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益167,079千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払27,853千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,837,682千円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは226,381千円の収入となりました（前年同四半期は23,927千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益283,182千円の計上や減価償却費100,504千円の計上がありましたが、その一方で、法人税等の支払額148,852千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは345,338千円の支出となりました（前年同四半期は116,484千円の支出）。その主な内容は、定期預金の預入による支出200,000千円や固定資産の取得による支出110,343千円、差入保証金の差入による支出32,181千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは83,497千円の支出となりました（前年同四半期は143,166千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出58,400千円や配当金の支払額27,853千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引き続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、創業以来最大のストック型サービス拡販の強化年度とし、年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、平成24年5月11日に発表いたしました当第2四半期連結累計期間における連結業績予想よりも売上高、利益共に上方に乖離し好調に推移し計画を上回ったため、平成24年10月19日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたしました。

なお、平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、前回発表（平成24年5月11日公表「平成24年3月期 決算短信」）の予想数値から変更はありません。

また、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,151	2,052,697
売掛金	837,553	743,487
原材料及び貯蔵品	25,531	35,728
その他	213,789	268,669
貸倒引当金	△39,875	△41,434
流動資産合計	3,092,150	3,059,147
固定資産		
有形固定資産	108,699	116,636
無形固定資産		
のれん	53,866	34,933
その他	204,324	246,059
無形固定資産合計	258,191	280,993
投資その他の資産	309,173	343,099
固定資産合計	676,063	740,729
繰延資産	9,579	7,080
資産合計	3,777,793	3,806,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,008	340,287
1年内返済予定の長期借入金	141,400	83,000
未払法人税等	154,246	131,099
賞与引当金	96,194	111,216
その他	380,583	348,647
流動負債合計	1,126,433	1,014,251
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,126,933	1,014,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,840	779,250
資本剰余金	919,003	920,413
利益剰余金	961,523	1,100,750
自己株式	△14	△78
株主資本合計	2,658,353	2,800,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,493	△8,162
為替換算調整勘定	—	32
その他の包括利益累計額合計	△7,493	△8,129
純資産合計	2,650,860	2,792,206
負債純資産合計	3,777,793	3,806,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,296,710	3,090,975
売上原価	1,085,088	1,467,876
売上総利益	1,211,622	1,623,098
販売費及び一般管理費	1,122,630	1,346,925
営業利益	88,991	276,172
営業外収益		
持分法による投資利益	11,207	2,160
受取利息	192	411
引継債務償却益	4,605	4,437
その他	1,315	3,074
営業外収益合計	17,320	10,085
営業外費用		
支払利息	1,599	576
株式交付費償却	2,498	2,498
営業外費用合計	4,098	3,075
経常利益	102,213	283,182
特別利益		
事業譲渡益	3,000	—
特別利益合計	3,000	—
特別損失		
固定資産除却損	989	—
投資有価証券評価損	2,387	—
特別損失合計	3,376	—
税金等調整前四半期純利益	101,837	283,182
法人税、住民税及び事業税	46,617	125,265
法人税等調整額	△2,056	△9,163
法人税等合計	44,560	116,102
少数株主損益調整前四半期純利益	57,276	167,079
四半期純利益	57,276	167,079

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,276	167,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,183	△669
為替換算調整勘定	—	32
その他の包括利益合計	△5,183	△636
四半期包括利益	52,093	166,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,093	166,443
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,837	283,182
減価償却費	86,192	100,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,214	1,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,554	15,022
受取利息及び受取配当金	△642	△1,161
支払利息	1,599	576
持分法による投資損益(△は益)	△11,207	△2,160
投資有価証券評価損益(△は益)	2,387	—
固定資産除却損	989	—
事業譲渡損益(△は益)	△3,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,834	94,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,950	△10,196
仕入債務の増減額(△は減少)	17,832	△13,721
未払金の増減額(△は減少)	△33,120	△34,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	△196	△12,729
その他	△17,747	△45,570
小計	127,808	374,627
利息及び配当金の受取額	642	1,151
利息の支払額	△1,337	△545
法人税等の支払額	△103,185	△148,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,927	226,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
固定資産の取得による支出	△105,694	△110,343
差入保証金の差入による支出	△6,097	△32,181
差入保証金の回収による収入	60	4,920
事業譲渡による収入	3,000	—
その他	△7,752	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,484	△345,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△118,400	△58,400
ストックオプションの行使による収入	—	2,820
配当金の支払額	△24,766	△27,853
自己株式の取得による支出	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,166	△83,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△235,723	△202,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,089	2,040,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,365	1,837,682

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワークソリューション 関連事業	ビジネスソリューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	446,572	670,580	1,179,556	2,296,710	—	2,296,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	173,168	166,565	339,734	△339,734	—
計	446,572	843,749	1,346,122	2,636,444	△339,734	2,296,710
セグメント利益	33,456	61,419	9,076	103,952	△14,960	88,991

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去339,734千円であります。

2 セグメント利益の調整額△14,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,960千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワークソリューション 関連事業	ビジネスソリューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	670,710	855,127	1,565,136	3,090,975	—	3,090,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	126,245	226,147	352,393	△352,393	—
計	670,710	981,372	1,791,284	3,443,368	△352,393	3,090,975
セグメント利益	60,023	167,954	67,135	295,113	△18,941	276,172

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去352,393千円であります。

2 セグメント利益の調整額△18,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,941千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。